



文部科学省

資料Ⅱ

国立大学法人評価委員会
総会(第80回)R8.3.3

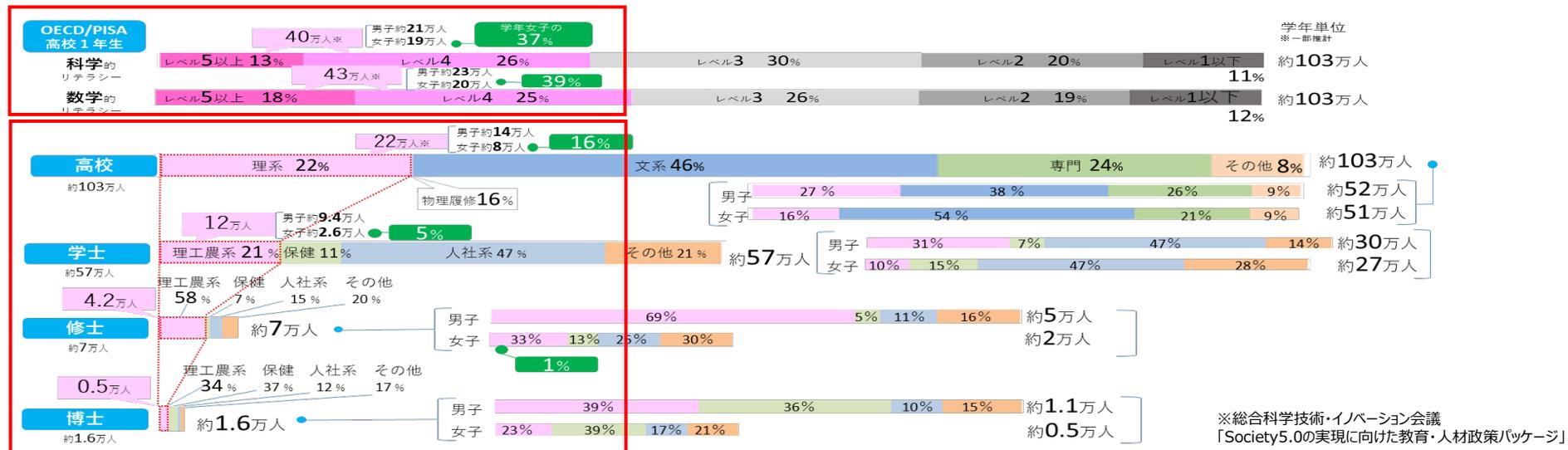
成長分野転換基金と大学改革の現状について ～大学の機能強化と量的規模の在り方について～

文部科学省高等教育局

我が国の高等教育の現状と課題

①文理分断からの脱却

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ



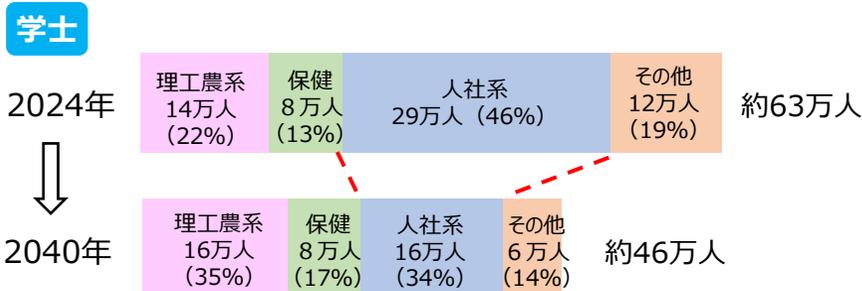
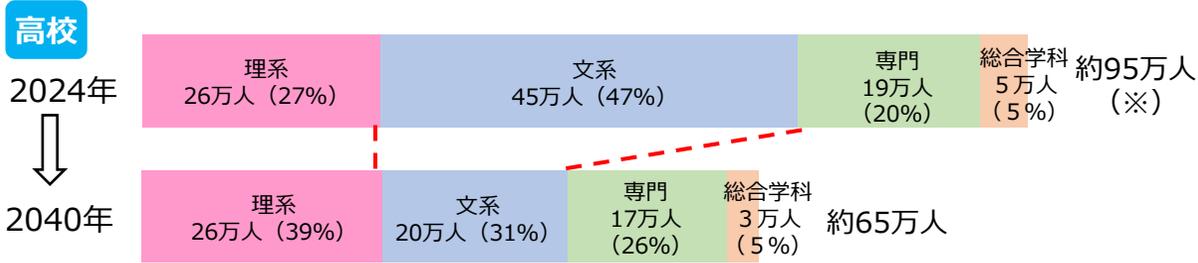
職業間・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等 利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	31万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/447万人	77万人/62万人	899万人/776万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

※日本成長戦略会議 第1回人材育成分科会 (令和8年1月26日) 「2040年の就業構造推計(改訂版)について」(経済産業省)より

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

(仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系+保健のシェアを増大とした場合)

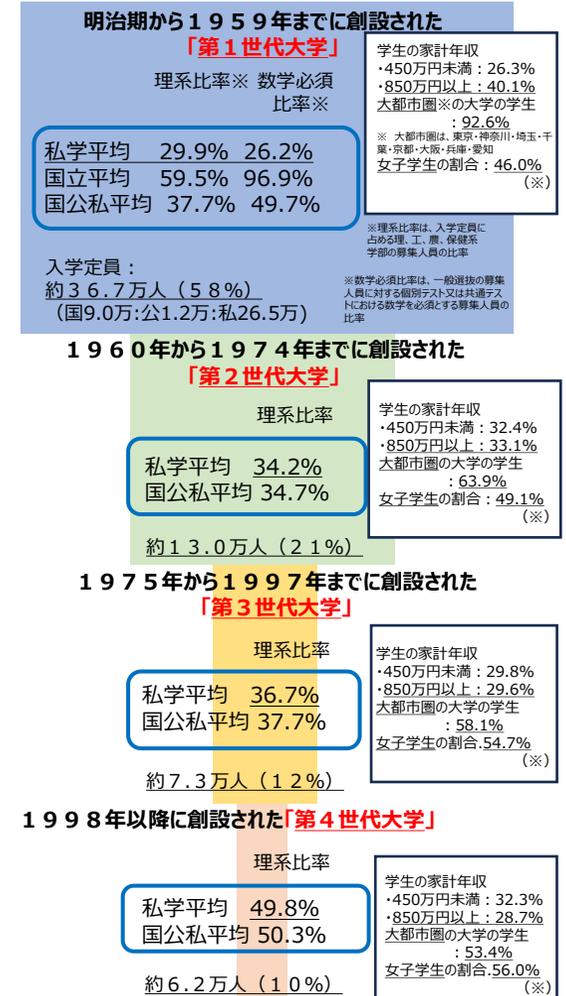


(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

日本の高等教育の構造

急速な人口減少に伴い、現在、約63万人いる大学進学者数は、**2040年に約46万人まで減少**すると推計。



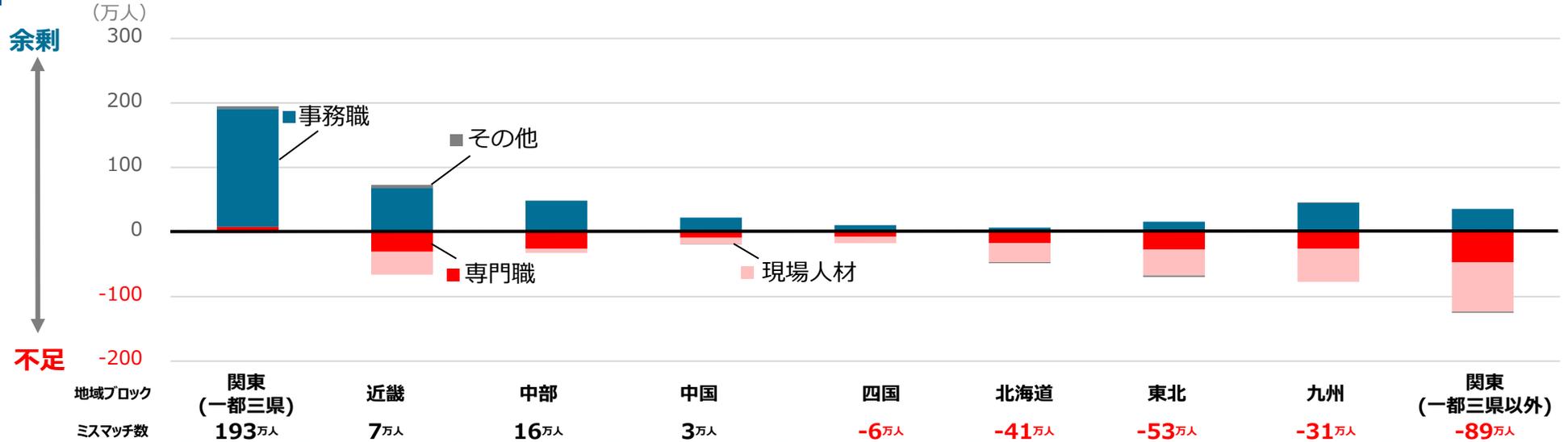
※大学の分類は漢中義隆(国立教育政策研究所 高等教育研究部)「学生調査から見た私立大学の学生・教育」(私立大学の振興に関する検討会議(2016年4月13日)) (以下「漢中資料」)による。

※学生の家計年収の割合のデータは、(独)日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ(私立大学対象)を使用して算出。
※女子学生の割合のデータは、漢中資料における2014年のデータ(私立大学対象)を使用(第1世代大学については、10校のデータ)。

②地域を支える人材の確保と大学のリバランス

※日本成長戦略会議 第1回人材育成分科会
(令和8年1月26日)
「2040年の就業構造推計(改訂版)について」
(経済産業省)より

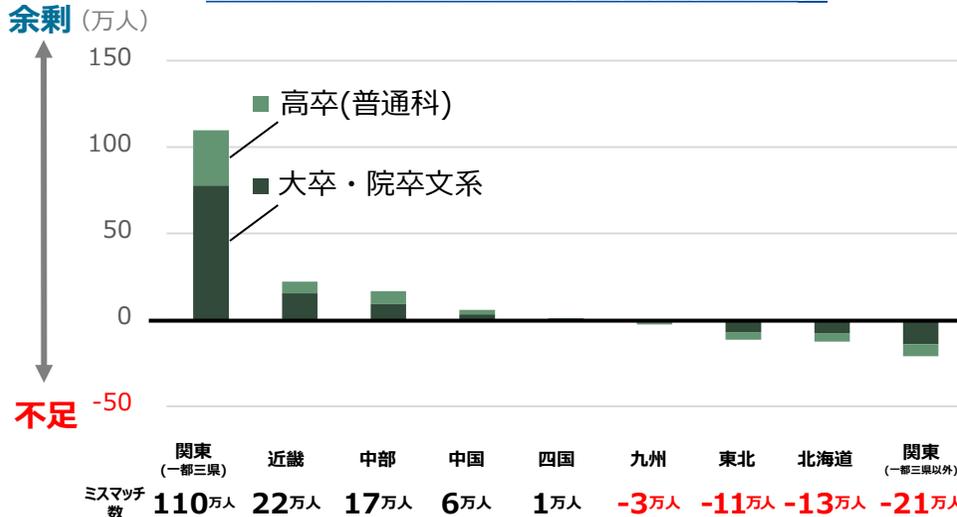
地域別就業構造推計(地域別ミスマッチ × 職種内訳)



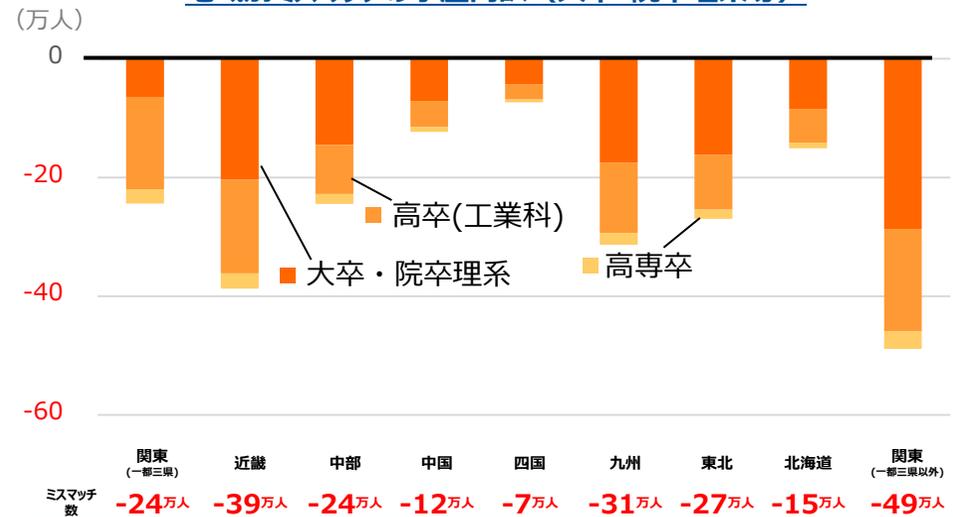
(注) 職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

地域別就業構造推計(地域別ミスマッチ × 学歴内訳)

地域別ミスマッチの学歴内訳(大卒・院卒文系等)

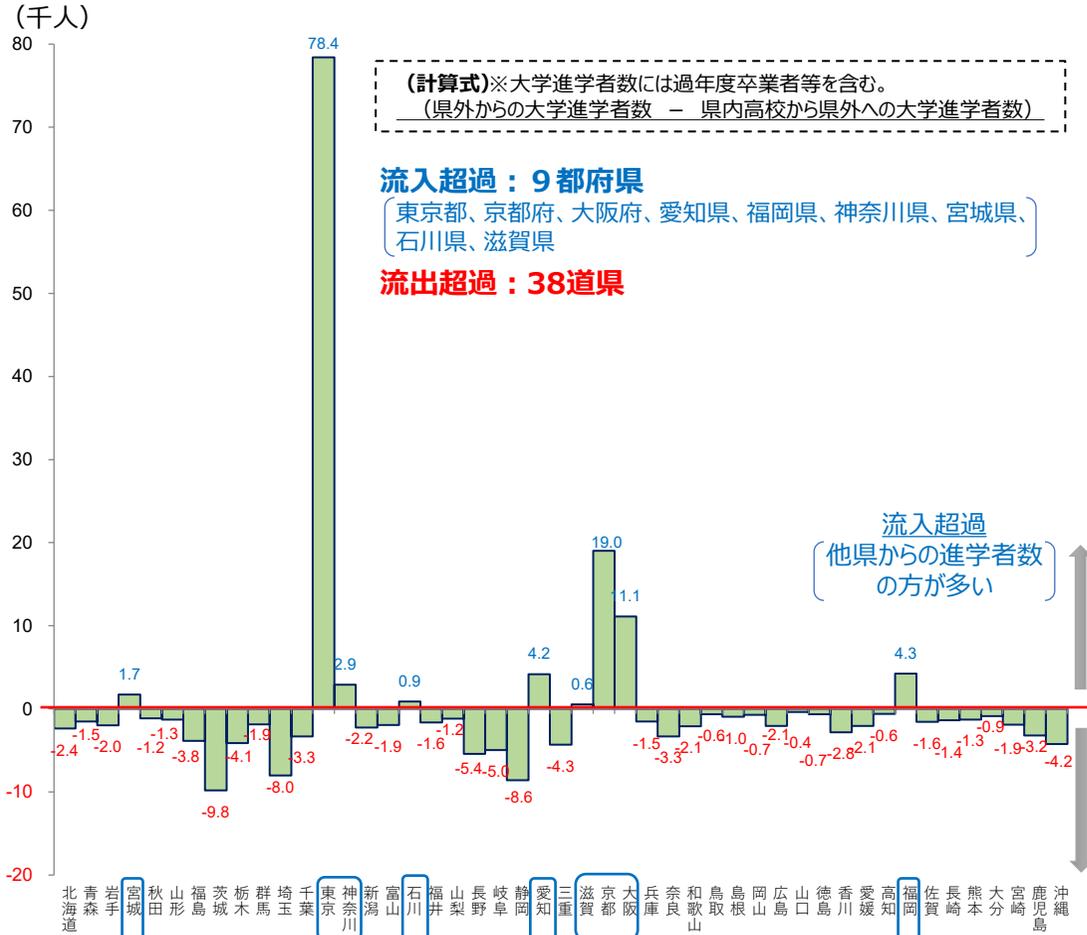


地域別ミスマッチの学歴内訳(大卒・院卒理系等)



(注) 学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

大学進学時の都道府県別流入・流出者数



地方大学の将来推計（青森県の分析）

18歳人口(※1)：10877人（2023年）→5732人（2040年）
 大学進学者数(※2)：4863人（2023年）→1927人（2040年）
 (※1) 2023年は、学校基本調査における3年前の中学校等卒業生、
 2040年は社会保障・人口問題研究所の推計
 (※2) 2023年は、学校基本調査、2040年は学校基本調査をもとにした、文科省の推計

【青森県の事例分析】
 推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定
 推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定
 推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会（第174回）（資料5-1（出生中位・死亡中位推計））に
 基づき分析
 推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）（出生
 低位・死亡低位推計）に基づき分析

	推計Ⅰ				推計Ⅱ				
	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50%累計	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365
635 (定員50%累計)	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295
	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130
	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710
635 (定員累計)	【私】薬田学園大学生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】薬田学園大学生活創生学部	100	弘前市	640
	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。
 ※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第6回）【資料2】18歳人口の減少と地方大学の近未来（島教授（東北大学）提出資料）をもとに文科省で一部加工

①徹底した高校教育改革

(i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、**理数を中心に学ぶ生徒を確保**。

(例：コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)

(ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、工業、農業等の**専門高校の機能強化を支援**。

高校教育改革基金
を都道府県に造成 (※)

2,950億円

※将来的には新たな交付金を創設

②大学教育の構造改革

(i) **大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視**、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**(学生教員数比率)の**改善**や**理数分野併修**を通じた教育の質の向上

(ii) **知事と学長が**人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより**地域に不可欠な**医療や福祉、産業、インフラ分野等の**人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保**方策を協議・実行

(iii) **公立の高専**(高等専門学校)の**設置を促進**し、地域のインフラを支える人材を育成

※これらの取組において、ポストドク・助教等の活用、リ・スキリング、博士課程の充実など国立大学が全面的に支援

成長分野転換基金に
200億円追加

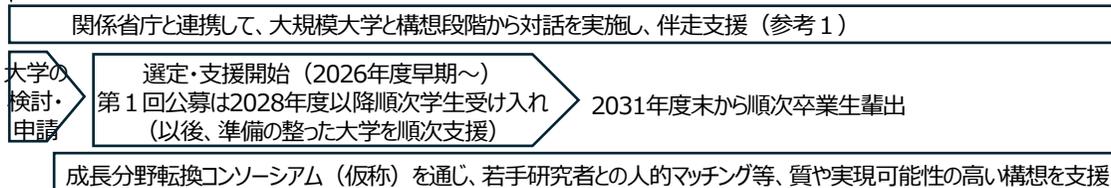
〔既存分と合わせて
約1,000億円で推進〕

18歳人口減少期における大学の機能強化

急速な人口減少が進む中で、大学規模の適正化は必要。他方、将来の社会構造を見据え、機能強化を行う大学へ重点的に支援。

大都市圏の大規模私学における理工農・デジタル人材育成強化、人文・社会科学系学部の教育の質の向上(学生教員比率の向上・数理併修)

2025年度：新1,000億基金としてリスタート（令和7年度補正）



2040年までに2万人の理工農・デジタル系学部の定員増
理工農・デジタル・保健系の定員を5割に

高校教育改革

高校教育改革のグランドデザインに基づき、普通科における理数系やDX・AIの重視、工業・農業等の専門高校の機能強化

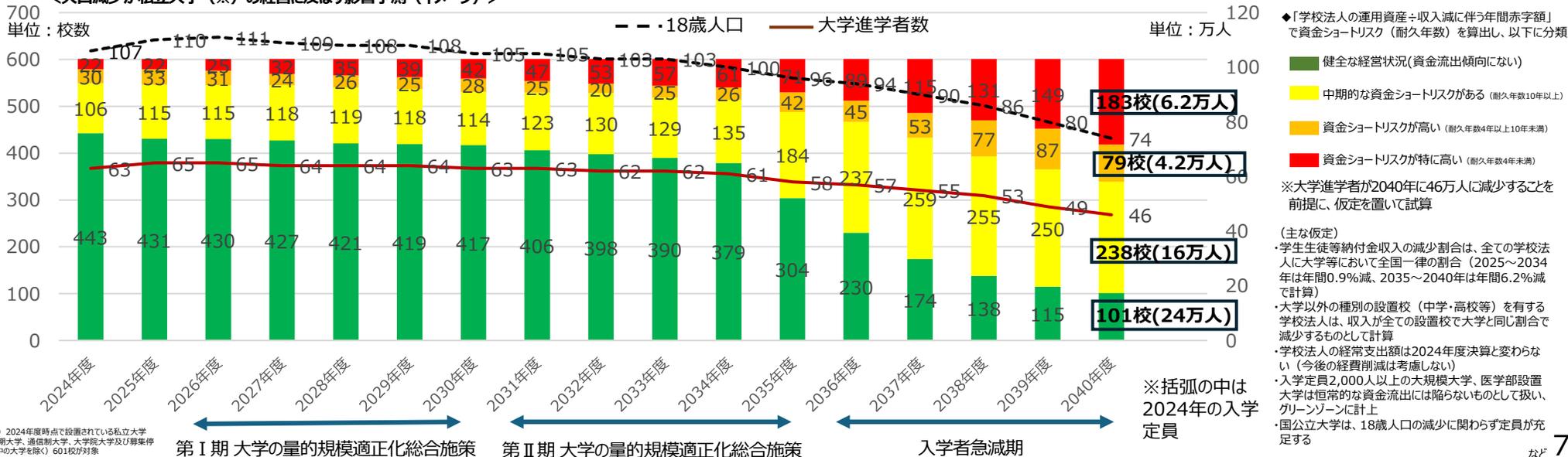
地域を支える人材育成・確保

- 知事と学長、産業界等がコンソーシアムで高校・大学の在り方を見定め、協働して展開
- 文科省は経産省、厚労省、国交省、農水省等の関係省庁との情報共有と横軸を通じた政策展開

人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、以下の施策を強力に推進

- ✓地域の医療、福祉、産業、インフラを支える人材を育成している大学をどのような形で持続させるかを特定し、重点支援
- ✓地域ニーズに対応した短期の実践的教育プログラムや専門高校・短大が連携した5年制一貫コースの検討
- ✓高等専門学校を設置促進 等

<人口減少が私立大学（※）の経営に及ぼす影響予測（イメージ）>



①18歳人口と大学の量的規模

- 18歳人口は、2034年度までは100万人を維持するが、その後、**2040年度までの6年間で74万人まで急減**。
- 大学の量的規模について当面18歳人口は100万人を維持するからと**現段階で何ら施策を講じなければ**、2035年度以降、大学の閉鎖などが相次いで生じ、**当事者のみならず社会全体に大きな悪影響**。
- そのため、**2026年度から30年度の5年間で第Ⅰ期、31年度から35年度を第Ⅱ期とする「大学の量的規模適正化総合施策」**を講じる。
大学の規模の適正化を図りつつ、学生数の減少という構造の中で、**一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却**を図る。

②大学の量的規模適正化総合施策

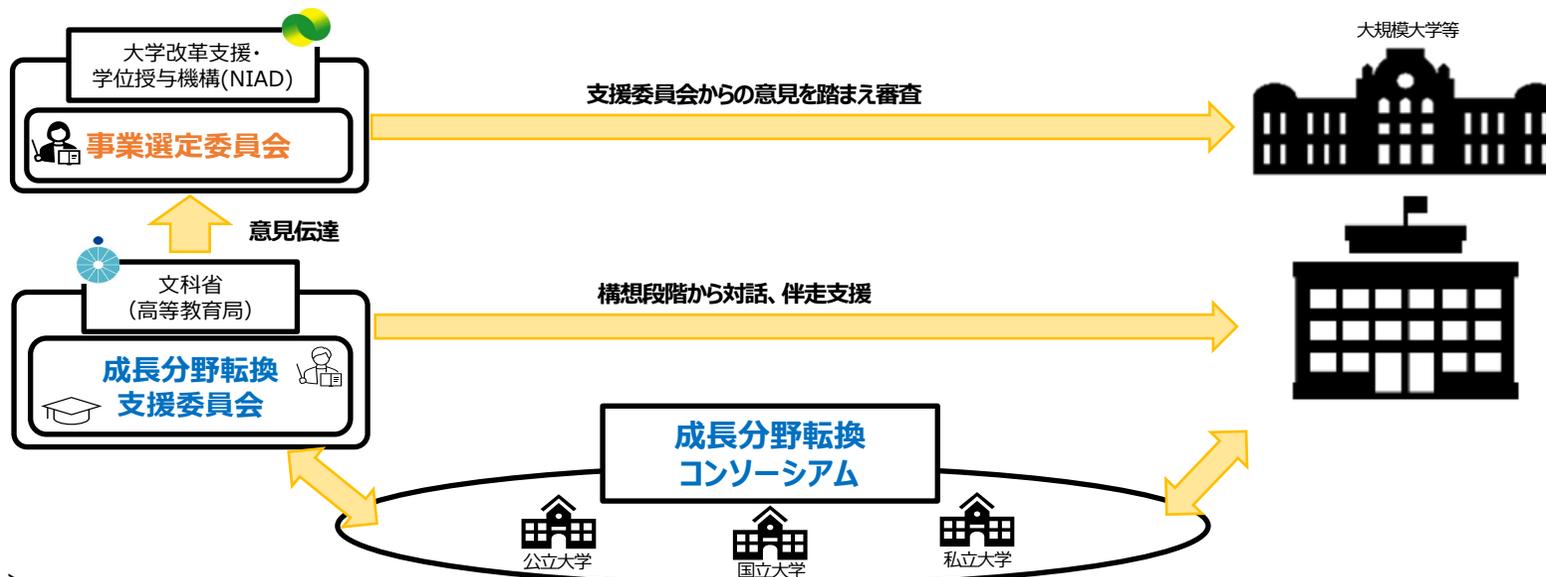
- ①の観点から、以下の施策を第Ⅰ期期間中に総合的に推進する。
 - a. 各道府県の2040年の社会・就業構造を踏まえ、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を確保する上で必要な当該道府県の高校・大学の在り方・規模を各道府県及び関係省庁と連携して把握。〔～2027年度〕
 - b. 首都圏・大都市圏の大規模私学の理工・デジタル分野への展開、人社系学部のダウンサイジングによる質の向上・数理併修により、文理分断からの脱却を強力に推進（私学助成の厳格化・重点化等）。〔2026年度～〕
 - c. aを踏まえ、地域における高等教育機会の確保に資するよう、設置認可の厳格化とともに、首都圏・大都市圏の大学の量的な規模を含めた日本全体の大学の分野・地域のリバランス。

②大学の量的規模適正化総合施策

- d. 経営体力がある段階で自らの意思で撤退した先行事例を踏まえ、円滑な撤退を可能とする仕組みや条件を整えつつ文科省・私学事業団が一体となって金融機関の専門家等と連携して経営体力がある段階での撤退を慫慂。
〔2026年度以降、経営指導の対象を100校程度に拡大するとともに、留学生の在籍管理については、2025年度より「改善指導対象校」の指定をスタートし、モニタリングを実施。〕
- e. 国立大学については、2028年度にスタートする第5期中期目標期間において、基礎研究の充実、研究力の強化とともに、aについて設置道府県の高等教育機関のコーディネート役として知事と対話し施策推進を担うとともに、自大学においても、18歳人口減少下における理数・デジタル分野の強化、学部から大学院へのシフト、すべての学部で学生が一定の数理に関するリテラシーを持っているという知的インフラセクターとして地域をリードし支える機能の強化などを果たすべく、第5期の各大学の構想を、文科省・有識者との間で対話し、その質を高める。〔2025年度～〕
- f. 公立大学については、首長との連携の下、当該地域の人材養成ニーズを踏まえ、高等学校や他の高等教育機関との連携を推進。私立大学からの安易な転換が起らないよう、関係機関と連携してガイドラインを策定。
- g. 地域を支える人材の規模や分野について、文科省として内閣官房、経産省、厚労省、国交省、農水省などと情報を共有しつつ密接に連携（日本成長戦略会議 人材育成分科会（参考2）等）。
- h. 短期大学・専門職短期大学の活用、専門高校・短期大学等が連携した5年制一貫コースの検討、高等専門学校を設置促進・機能強化など地域の社会や産業の実状に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策を展開。特に社会人のリ・スキリングは、生産性の向上と処遇の改善にとって極めて重要であり、経産省・厚労省・経済団体と連携しつつ推進。

構想の熟度や実現可能性を高めた取組を支援するため、**成長分野轉換基金（大規模文理横断轉換枠）の執行プロセスを抜本的に改革**
NIAD事業選定委員会と成長分野轉換支援委員会が連携を図り、より効果的な審査を実施

＜実施体制＞
 (イメージ)



＜改革スキーム＞

- ① 文科省（高等教育局）に「**成長分野轉換支援委員会**」（※）を設置。（※） CSTIの議員を含む理工・デジタルの専門家を主体に構成
- ② 「成長分野轉換支援委員会」は、以下の役割を実行。
 - ・大規模大学の成長分野轉換について、**構想段階から大学との対話により個別の構想の熟度を高める**
 - ・「**成長分野轉換コンソーシアム**」（※）における**助教・ポスドク等の若手研究者との人的なマッチング**などと連携し、**より質や実現可能性の高い成長分野轉換を舵取り**（※）国公立大学等で構成
 大規模文理横断轉換枠だけでなく成長分野轉換枠、支援1、支援2既採択大学・高専も対象
 - ・**文系学部における学生の数理・デジタル併修**についても、同様の対話や伴走支援を実施
- ③ 大学改革支援・学位授与機構(NIAD)に設置する「**事業選定委員会**」（※）は「成長分野轉換支援委員会」の意見を踏まえ審査を実施。
 (※) 「成長分野轉換支援委員会」委員の一部を「事業選定委員会」に追加

⇒ このようなプロセスを経て、**熟度と実現可能性を高めた大規模大学の成長分野轉換、文系学部の学生の理工・デジタル併修に関する申請についてのみ審査の対象**とする

※ 成長分野轉換基金による大規模大学の成長分野轉換、文系学部の学生の理工・デジタル併修については、**第7期科学技術・イノベーション基本計画にも施策として位置づける**とともに、その**執行状況についてはCSTI有識者議員会合で報告**。

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

- ① AI・半導体 **新設** AI・半導体WG 1月～
○人工知能戦略大臣 ○経産大臣
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名
- ② 造船 **新設** 造船WG 1月～
○国交大臣 ○経済安全保障大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
・有識者7名
- ③ 量子 **新設** 量子WG 1月～
○科技政策大臣
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名
- ④ 合成生物学・バイオ **新設** 合成生物学・バイオWG 1月～
○経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者12名
- ⑤ 航空・宇宙 **新設** 航空・宇宙WG 1月～
○経済安全保障大臣
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者10名
- ⑥ デジタル・サイバーセキュリティ **新設** デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
○経産大臣 ○デジタル大臣
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名
- ⑦ コンテンツ **新設** コンテンツ産業官民協議会 1月～
○CJ戦略大臣
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者15名
- ⑧ フードテック **新設** フードテックWG 12月～
○農水大臣
・関係省庁(経産)
・有識者7名
- ⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX **新設** GX実現に向けた専門家WG 1月～
○経産大臣(出席)
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名
- ⑩ 防災・国土強靱化 **新設** 国土強靱化推進会議 2月～
○国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名
- ⑪ 創薬・先端医療 **新設** 創薬・先端医療WG 1月～
○科技政策大臣 ○デジタル大臣
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))
・有識者10名
- ⑫ フュージョンエネルギー **新設** フュージョンエネルギーWG 1月～
○科技政策大臣
・関係省庁(内閣府(経産、規制(部長級))
・有識者7名
- ⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) **新設** マテリアルWG 2月～
○経産大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名
- ⑭ 港湾ロジスティクス **新設** 港湾ロジスティクスWG 1月～
○国交大臣
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名
- ⑮ 防衛産業 **新設** 防衛産業WG 1月～
○経産大臣 ○防衛大臣
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名
- ⑯ 情報通信 **新設** 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
○総務大臣
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名
- ⑰ 海洋 **新設** 海洋WG 1月～
○海洋政策大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名

分野横断的課題への対応

- ①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～
○経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名
- ②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～
○文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名
- ③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～
○スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)
・有識者10名
- ④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～
○金融大臣、副長官(衆)
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名
- ⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～
○厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者11名
- ⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～
○日本成長戦略大臣
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論
- ⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～
○賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論
- ⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～
○サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名

○：責任大臣 ※時期は目安。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級